業界初！介護リフォームの見積作成AIアプリを開発　創業10年を迎え事業の加速と年内にFC加盟100店舗を目指す

2019.1.30

印刷　注目記事を受け取る

AIアプリ

広告

UTMでセキュリティを強化

ウイルス対策ソフトでは防げない悪質なサイバー攻撃にも対応！月額45,800円（税抜）から

https://www.atpress.ne.jp/releases/176021/LL_img_176021_1.png
AIアプリ

　介護向け住宅リフォーム事業を行い介護リフォームフランチャイズチェーン『介護リフォーム本舗』を展開する株式会社ユニバーサルスペース(本社：神奈川県横浜市、代表取締役：遠藤 哉)は、2019年1月16日に創業10年を迎えました。
本年は事業をより加速させ、年内にフランチャイズ加盟100店舗を目指します。

　画像1:

　『介護リフォーム本舗』は2013年より運営しています。「快適生活を創る」という経営理念を掲げ、フランチャイズのビジネスモデルで全国の高齢者の自立支援をおこなっています。
手間がかかることで建設業者らに敬遠されがちな介護リフォームを業界で初めてフランチャイズ化し、そのビジネスモデルで特許を取得。昨年は、AIを活用した見積作成アプリを自社で開発し、作業の大幅な簡易化・効率化に着手。フランチャイズオーナーは他に仕事を持つ副業が9割で、未経験や異業種からの参入の割合も高く、取り組みやすさも特長のひとつです。

ゲーム

ゲームをもっと見る

海外で嫌われる日本人の悪い癖
別にカタコトでもいい、でも日本人の英語には最も大切なものが欠けている　ダイレクト出版株式会社

主要ニュース

国連安保理が韓国の“裏切り行為”を告発！　専門家「米、韓国への圧力強めるだろう」

松坂大輔、気になる“ぽっちゃり体形”

韓国の“泣き所”突く安倍氏の無視政策

前澤社長に１億円配ってる場合か！の声

「お門違いだ」日産側がゴーン氏に反論

嵐・大野“波長合わない”二宮との関係

球界ＯＢ「松井秀喜氏、監督やる気だ」

阪神、スター不在で早くも“埋没”危機

直下型への対応は…緊急地震速報の限界

ZAKスペシャル

2016年には、住まいに関する多様なニーズに対応し、独自のビジネスモデルを有する事業者やサービスを表彰する「先進的なリフォーム事業者表彰」(経済産業省)にも選出されています。

現在までに、関東を中心に全国57店舗(直営4店舗含む)を展開。工事実績4万件超、前年比工事実績142%、売上135%と順調に推移しています。

■4万件超の実績から、システム構築・見積AIアプリを自社開発 より工期を大幅に短縮へ
社会貢献の側面が注目され、ビジネス化が難しいとされる介護業界において、“きちんと収益を上げる”ことを重視。同時に、介護リフォームで重要な“高齢者の自宅での危険を1日も早く取り除く”ことをかなえるべく、当社では、4万件超の実績から、作業の効率化となるシステム構築、AIアプリを自社開発し特許を取得しました。

独自開発のビジネスモデル「介護リフォーム支援システム」(特許第6222945号)は、見積作成や介護保険の申請書類の作成などの事務作業を一括で管理できるクラウドシステムを構築し、介護事業者や施工業者との円滑でスピーディな連携を実現しました。

さらに2018年には、リフォーム業界初の見積作成AIアプリシステム『FUS II』(特許第6391206号)を開発。11月から直営店にてテスト運用をスタートしています。現地調査の訪問時に専用タブレット端末でアプリを立ち上げリフォーム希望箇所を撮影するだけで寸法を自動で算出し、部材の選択やクラウド上で過去の工事実績と照合することができます。
また、その場で見積りの自動作成や契約書作成、電子署名にも対応しています。

これらにより、通常1カ月以上かかる工事をおよそ2週間に短縮。またシステム化により、介護リフォームの経験の浅いスタッフでも、サービスの質を落とすことなく適正な提案が可能になりました。

■住み慣れた家で、最期まで。介護リフォームで「ビジネス」と「社会貢献」をつなぐ
日本が突き進んでいる超高齢社会は、同時に要介護者の社会でもあり、要介護認定を受けている方は2000年に218万人でしたが、僅か15年後の2015年には608万人に増大し、今後も増え続けると予想されています(平成28年・厚生労働省老健局調べ)。政府は「お世話をする介護」から「自立支援介護」にシフトしている中、住み慣れた自宅で、安心して安全に生活できる環境整備がこれまで以上に求められています。しかし、在宅介護への家庭内の改善はあまり進んでいない傾向です。

実際に、高齢者の死亡者数は、交通事故よりも、転倒などその他の事故の方が圧倒的に多くなっているのが実情です(平成27年人口動態調査 厚生労働省)。転倒・転落事故は家庭内で起きやすく、現在の住環境や生活習慣などに合わせ、早めの対策が必要であると当社は考えており、さらに進む超高齢社会の中で全国にフランチャイズチェーン店舗を増やしていき、高齢者の安心安全な生活支援をおこなっていきます。

【店舗概要】
店名 ： 『介護リフォーム本舗』
設立 ： 2013年
店舗数 ： 全国に57店舗(直営店は4店舗)
(岩手県1店舗、東京都14店舗、神奈川県11店舗、
埼玉県6店舗、茨城県1店舗、栃木県1店舗、千葉県3店舗、
愛知県3店舗、岐阜県1店舗、静岡県3店舗、大阪府5店舗、
兵庫県1店舗、福井県1店舗、富山県1店舗、石川県1店舗、
広島県1店舗、福岡県1店舗、大分県2店舗)
URL ： https://kaigor.com/
工事実績： 40,000件
2013年度 3,700件
2014年度 4,000件

経済・マネーランキング

1 【お金は知っている】韓国の“泣きどころ”突く安倍政権の「無視…
2 前澤社長に「１億円配っている場合か」の声　ＺＯＺＯ、下方修正…
3 止まらない“ＺＯＺＯ離れ”…「ＡＲＩＧＡＴＯ」サービス原因か…
4 【住まいの処方銭】住宅ローンの「繰り上げ返済」は減税終了後に
5 あ～勘違い！実は全然関係ない「日清」３社　「製粉」でカップ麺…

告知 新春特別号プレゼント当選者発表

総合オピニオンサイト

「ヤフーニュース一人勝ち」紙メディアよ、死を迎える前に現実を見ろ

ＢＴＳ「原爆Ｔシャツ」に通底する韓国社会のホンネ

「節操のない裏切り者」政治家、細野豪志に同情する

百田尚樹『日本国紀』をコンナヒトタチに批判されたくない

眞子さまが「ゴシップ報道」小室圭さんを選んでも別に不思議じゃない

「政権が倒れるぞ」大坂なおみ国籍問題

７５歳のヌードモデルが吐露した性的貧困の現実

脱北するも騙され性労働に、女性2人の逃亡劇（BBCニュース）

今注目の特集

立民・枝野氏は韓国レーダーには無関心？不正調査問題や日露関係には時間を割いたが…　国民・玉木氏「韓国には主張すべきは主張せよ」

駐韓米大使、レーダー照射の韓国を“叱責”か　従北の文政権に米不信感…　専門家「二度とやるな、とクギ刺したか」

韓国、画像“捏造”の新疑惑…「威嚇飛行」画面データはなんと上海沖！？　元防衛省情報分析官・西村金一氏が解析

2015年度 4,200件
2016年度 5,000件
2017年度 7,100件
売上高 ： 2013年12月 3億6,500万円
2014年12月 3億8,300万円
2015年12月 4億1,700万円
2016年12月 4億6,100万円
2017年12月 6億2,600万円
特徴 ：
・業務を効率的に回し、単価が低くても収益につなげるビジネスモデルを構築し、フランチャイズ化。発明の名称「介護リフォーム支援システム」特許第6222945号
・介護事業者や施工を実施するリフォーム業者との連携をネットワーク上でシステム化。見積作成、介護保険の申請書類の作成、顧客情報、工事内容、部材の手配などの事務作業を一括で管理できるクラウドシステムを構築。
・画像認識AI(人工知能)を活用し、介護リフォーム工事の見積作成を自動化するアプリを開発。発明の名称「リフォーム業務支援システム、リフォーム業務支援サーバ」特許第6391206号

【会社概要】
社名 ： 株式会社ユニバーサルスペース
代表 ： 遠藤 哉
本社 ： 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町3002
ホームページ： https://universalspace.jp/
TEL ： 045-392-6015
設立 ： 2009年1月
資本金 ： 2,000万円
従業員数 ： 26名
事業内容 ： フランチャイズ事業／介護リフォーム／リフォーム／設計監理・施工管理業務／宅地建物取引業／保険代理業

▶プレスリリース詳細へ ▶提供：@Press

ツイート おすすめ 0 G+

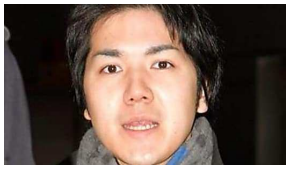
今、あなたにオススメ Recommended by

もっと早く知っていれば！中性脂肪の元凶はこれだった
ニッスイ

コスパ最強！20-30代ビジネスマンが今買うべき理想のシェーバーはこれだ
P&G on U-NOTE

東京都心に「ハイグレード」のオフィスを「買う」　ためには
ポルテックス

小室圭さん“大誤算”か　母親金銭問題で文書公表も…作家・竹田恒泰氏「ダメだこりゃ…傷…


“非常識”小室家に募る不信、母が天皇陛下への「面会要求」報道…ネット「ここまで非常識…

韓国、半導体事業“壊滅”か　サムスンが２年ぶりの大幅減益も…日韓関係最悪で文大統領…

ピックアップ連載

長谷川幸洋「ニュースの核心」
慰安婦、徴用工、レーダー…文政権が“反日ギア”を上げたワケ　防衛省「事実上の絶縁宣言」は当然だ

大前研一のニュース時評
どんどん圧力強める中国の「香港の国歌条例案」　返還協定を形骸化…英国も腰砕け

山本幸路　ドーバミ ンゴルフ
「イップス」の呪縛から抜け出す１０カ条

最新情報を受け取ろう

Twitter from zakzak
zakzak編集部の公式ツイッターです。

zakzak facebookページ
編集部が厳選した記事をFacebookで発信します。

RSS　サイトマップ

持病があっても入れる人気医療保険とは？

pr.healthinsurance-jp.com

首都圏の幹部人材と地方企業をつなぐ 前例のないメディアが生み出す、キャリアの新たな選…

GLOCAL MISSION Times

事業継続に興味ある方は必見！「区分所有オフィス」をご紹介

ボルテックス

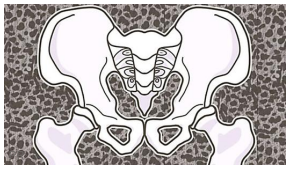
韓国制裁、官邸決断か…２３日に日韓外相会談　半導体原材料「フッ化水素」禁輸の声も

不法移民の女がたどり着く「究極のバイト」　恐怖体験をした女性自ら主演、映画化　「モ…

先輩・小笠原が仰天！　中日ドラ１根尾の“マジメ過ぎる”生活　声かけたら「もう寝ま…

日本人が開発！60日で英語を話し始められる勉強法に世界が仰天

SPRING



骨密度が半年で増加！牛乳から見つかった、その成分とは

雪印メグミルク

航空業界になくてはならない航空機リースとは

オリックス

松本人志がギャラ事情をぶっちゃけ　「いいともは５万」「ドキュメンタルは…」

実家を1円でも高く売りたい方はコレ！最高売却額を予め把握する裏ワザ

リビン・テクノロジーズ

【メッタ斬り　生涯ジャイアン】巨人“大補強”も実態は…優勝争いは広島中心！？

巨人・原監督、広島・緒方監督に“上から目線”「私が監督の時は大したことなかった」

剛力彩芽、ＣＭゼロに　前澤社長との交際は順調も…

元貴乃花親方と離婚、河野景子さん芸能活動開始も…　視聴者から「イライラした」の声

広告

とりせんスタッフ大募集

パートナー社員はメリットいっぱい！社内買物優遇制度あり。交通費規定内支給

とりせん　開く

広告

おすすめ商品（産経netShop）　Recommended by

世界最大級の水産会社直送の正味量３キロ本ズワイガニ

幅広5Eでゆったり！雨でも安心！ソフトな足当たりで快適な履き心地！

軽量感と優れた撥水性を持つ万能リュック

デザインも機能もスタイリッシュ！ビジネスバッグ× USBポート

キーワード別 ニュース一覧

消費増税　マンション業界の秘密　米中貿易戦争　サラリーマンサバイバル術

【お金は知っている】消費税尽くしだった平成３０年間、財務省の“省是”が国を滅ぼす

【トップ近況】消費税増税「正直怖いが乗り越えないといけない」　セブン＆アイ・ホールディングスの井阪隆一社長

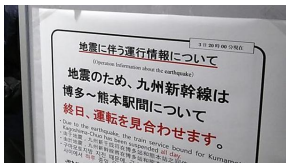
【日本の解き方】成長鈍化がやっと「公式見解」に　中国が大規模減税打ち出すなか、日本の消費増税は狂気の沙汰

【今日から始める１０万円株】消費増税にらみ…国土強靭化関連の仕込み時　「エスアールジータカミヤ」「日本コンクリート工業」など

【Ｙｅｓ！高須のこれはＮｏ！だぜ】軽減税率なんて混乱のもとだよ　消費増税の問題点

今、あなたにオススメ

「がーーーーーん」古市氏、「芥川賞」落選の“本当の理由”　９人の選考委員で「△…



熊本で震度６弱…次に危ない「神奈川・静岡」　専門家が警告「兆候出ている」

レーダー照射問題、岩屋防衛相へ省内・自衛隊から「もっと韓国に強く出て」の声　“無法…

【一生働く！】伊藤忠３８年の人脈で続々と海外案件成功！　岩本さん「後進育成にも力を注ぎたい」

【トップ近況】ＡＩ融資市場「日本でも着実に」　アルトア・岡本浩一郎社長

美容業界のカリスマメイク師で話題、化粧ノリが変わる「簡単若見せ術」
エミネット

暴行日常化、ほとんどヒモ状態…　大沢樹生・喜多嶋舞さんの長男、ＤＶで逮捕　ＤＮＡ鑑定で注目

“言いがかり”韓国への対処法ある？　クレーム処理のプロ・宮越秀雄氏に聞いた！　「クレーマー側に理屈はない」

「定年前に知るべき」持ち家の最高売却額をこっそり調べる方法
マンションリサーチ

【スクープ最前線】米、新アジア戦略から“無法国家”韓国を排除へ　日米情報当局「韓国は…

英団体、韓国「ライダイハン」問題追及へ

5.6秒に1本売れている話題の中性脂肪対策がこれ！
ニッスイ

立民・枝野氏、レーダー問題でやっと発言「政治問題化せず粛々と…」　識者「日本の国…

40代のまつげがフッサフサに？「まつ育美容液」がスゴかった
さくらフォレスト

「あまりにもおいしい」カゴメのプレミアム野菜ジュース
カゴメ on Health Care通信

運営会社 | 利用規約 | プライバシーポリシー | 知的財産権ポリシー | web広告掲載 | desk@zakzak.co.jp

©2019 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL